

問1 地方自治が「民主主義の学校」と呼ばれる理由として、最もふさわしい説明を選びなさい。（2026年 沖縄公立入試 類似）

1. 住民が地域の課題を自ら考え、話し合いによる合意形成を通じて解決する経験が、民主主義の担い手を育てることにつながるため
2. 地方公共団体が国から独立した法人格を持ち、国からの干渉を受けずに独自の予算を編成して行政運営を行う権限を持っているため
3. すべての住民が適切な教育を受けられるように、地方公共団体が公立の小中学校を設置して教育環境を整える義務を負っているため
4. 国の政治において国民の意見が適切に反映されるよう、国政選挙における投票所の管理や開票実務を地方自治体が担当しているため

問2 地方自治において、住民が直接政治に参加する「直接請求権」のうち、特定の地方議会議員を辞めさせるよう求める権利の名称と、署名を集めた際の提出先の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2026年 大阪公立入試 類似）

1. 解職請求（リコール）と呼ばれ、選挙管理委員会に提出する
2. 解職請求（リコール）と呼ばれ、監査委員に提出する
3. 事務監査請求と呼ばれ、監査委員に提出する
4. 条例の制定・改廃請求と呼ばれ、地方公共団体の長に提出する

問3 条例の制定・改廃の請求が行われた際、その後の手続きおよび制度の仕組みとして適切な説明はどれですか。（2015年 富山県公立入試 類似）

1. 請求を受けた首長が、自らの意見を付けて議会に諮（はか）り、議会で審議される
2. 請求を受けた監査委員が、事務の執行が適正かどうかを検査し、結果を公表する
3. 請求を受けた選挙管理委員会が、その条例案の賛否を問うための住民投票を実施する
4. 請求に必要な署名が集まった時点で、議会の議決を経ずに自動的に条例が成立する

問4 地方公共団体の歳入のうち、地域による財政力の不均衡を解消するために国から配分される資金を何と呼びますか。この資金は、国が徴収した税金の一部を財源としながらも、個別の使い道が特定の事業に限定されず、地方公共団体が自由に使えるという特徴を持つ依存財源です。（2017年 福岡県公立入試 類似）

1. 地方税
2. 地方交付税交付金
3. 国庫支出金
4. 地方債

問5 近年、少子高齢化や環境問題などの複雑な社会課題に対し、行政（官）や民間企業（民）だけでは対応しきれない分野を補う組織として、NPOの重要性が高まっています。この「特定非営利活動促進法（NPO法）」に基づき活動する団体の特徴や目的として、最も適切な説明を選びなさい。（2019年 秋田県公立入試 類似）

1. 福祉や環境保護、国際協力などの分野で活動し、得た利益を構成員で分配せずに次の活動資金に充てる。
2. 製品の欠陥によって消費者が被害を受けた場合に、製造者が過失の有無にかかわらず賠償責任を負うようにする。
3. 男女が互いに人権を尊重し、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を目指す。
4. 廃棄物の発生抑制や資源の再利用を組織的に進めることで、環境への負荷が少ない社会の構築を推進する。

問6 地方自治において、住民が直接その意思を政治に反映させるための「直接請求権」が認められています。そのうち、議会の解散を求める手続きについて説明した次の文章の空欄（X）と（Y）に当てはまる内容の組み合わせとして正しいものを選びなさい。「有権者の3分の1以上の署名を集めて（X）に対して請求を行い、その後実施される住民投票において（Y）の賛成があれば、議会を解散させることができる。」（2024年 鹿児島県公立入試 類似）

1. （X）選挙管理委員会（Y）過半数
2. （X）選挙管理委員会（Y）3分の2以上
3. （X）首長（知事や市町村長）（Y）過半数
4. （X）首長（知事や市町村長）（Y）3分の2以上

問7 地方公共団体の首長と議会の議員を、住民がそれぞれ直接選挙で選ぶ「二元代表制」の目的や役割について述べた文として、最も適切なものはどれか。（2021年 大阪公立入試 類似）

1. 首長と議会がともに住民からの直接の信頼に基づき、互いに対等な立場で抑制し合い、均衡を保つため。
2. 首長と議会の意思を常に一致させることで、行政のスピードを国政よりも速めるため。
3. 首長に強い権限を持たせ、議会の承認なしに予算や条例を自由に決定できるようにするため。
4. 国政の議院内閣制と同じ仕組みを導入することで、国と地方の連携をより密接にするため。

問8 ある市において有権者数が151,820人であるとき、住民が新しい条例の制定を直接請求するために最低限必要となる署名数と、その手続きに関する説明として適切なものはどれか。（2021年 千葉県公立入試 類似）

1. 3,037人以上の署名を集め、市長に対して請求を行う
2. 3,037人以上の署名を集め、市議会議員長に対して請求を行う
3. 50,607人以上の署名を集め、市長に対して請求を行う
4. 50,607人以上の署名を集め、選挙管理委員会に対して請求を行う

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>住民が地域の課題を自ら考え、話し合いによる合意形成を通じて解決する経験が、民主主義の担い手を育てることにつながるため</b>	住民が身近な問題を自分たちのこととして話し合い、合意を目指して協力するプロセスは、民主主義の本質を学ぶ実践的なトレーニングとなります。こうした地方レベルでの政治参加の経験が、結果として国全体の民主政治を支える市民を育む基盤となることから、このように表現されます。
問2	<b>答え 1</b> <b>解職請求（リコール）と呼ばれ、選挙管理委員会に提出する</b>	住民が議員や首長などの罷免を求める権利は「解職請求（リコール）」です。選挙に関わる事項であるため、提出先は「選挙管理委員会」となります。監査委員に提出するのは「事務監査請求」、地方公共団体の長（首長）に提出するのは「条例の制定・改廃請求」であり、請求内容によって提出先が異なる点に注意が必要です。
問3	<b>答え 1</b> <b>請求を受けた首長が、自らの意見を付けて議会に諮（はか）り、議会で審議される</b>	条例の制定・改廃の請求を受けた首長は、その請求を拒否することはできず、必ず自分の意見を添えた上で地方議会に提出（付議）しなければなりません。最終的な判断は住民の代表である議会が行います。これは、直接民主制的な手法を取り入れつつも、基本的には間接民主制（議会制民主主義）の枠組みの中で運用される仕組みであることを示しています。監査委員への請求は「事務監査請求」、住民投票が行われるのは「解散・解職請求」などの場合です。
問4	<b>答え 2</b> <b>地方交付税交付金</b>	地方公共団体の財源には、自ら徴収する自主財源と、国から支給される依存財源があります。地方交付税交付金は依存財源に分類されますが、国庫支出金とは異なり、国によって使い道が特定されていないため、各自治体が地域の状況に合わせて自由に使用できます。この制度により、どの地域に住んでいても一定水準の行政サービスが受けられるよう、自治体間の財政格差が調整されています。
問5	<b>答え 1</b> <b>福祉や環境保護、国際協力などの分野で活動し、得た利益を構成員で分配せずに次の活動資金に充てる。</b>	NPO法が定める「非営利」とは、利益を上げてはいけないという意味ではなく、事業で得た収益をメンバーに配当（分配）せず、すべて社会貢献活動の目的のために使用することを指します。これにより、市民が主体となって地域のニーズに柔軟に応えることが可能になります。他の選択肢は、消費者保護、ジェンダー平等、環境循環に関する別の法律の説明です。
問6	<b>答え 1</b> <b>（ X ） 選挙管理委員会 （ Y ） 過半数</b>	直接請求権の中でも、議会の解散請求や首長・議員の解職請求（リコール）は、選挙に関わる重要な事項であるため、請求先は首長ではなく選挙管理委員会となります。また、住民投票による決着は民主主義の基本原則に基づき、出席者の3分の2といった特別多数ではなく、過半数の賛成によって成立します。条例の制定・改廃請求（請求先：首長、成立条件：議会での審議）との違いを整理しておくことが重要です。
問7	<b>答え 1</b> <b>首長と議会がともに住民からの直接の信頼に基づき、互いに対等な立場で抑制し合い、均衡を保つため。</b>	住民によって直接選ばれた首長（執行機関）と、同じく住民によって直接選ばれた議員による議会（議決機関）は、どちらも住民の代表としての正統性を持っています。この二者が独立して存在し、互いにチェックし合うことで、特定の権力が独走することを防ぎ、より公正で民主的な地方行政運営を可能にしています。これにより、住民の多様なニーズを細かく反映させることが期待されています。
問8	<b>答え 1</b> <b>3,037人以上の署名を集め、市長に対して請求を行う</b>	条例の制定・改廃の請求に必要な署名数は、有権者総数の50分の1以上と定められています。この市の有権者数151,820人を50で割ると3,036.4となるため、端数を切り上げた3,037人以上の署名が必要となります。請求の宛先は、執行機関の責任者である首長（この場合は市長）です。50,607人という数字は有権者の3分の1に相当し、これは議会の解散請求や首長の解職請求に必要な数となります。